

2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年12月14日

上場会社名 株式会社L e T e c h 上場取引所 東
 コード番号 3497 URL https://www.letech-corp.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水向 隆 (TEL) 06-6362-3355
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績 (2021年8月1日~2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	657	△88.3	△304	—	△502	—	△352	—
2021年7月期第1四半期	5,640	47.9	334	9.2	71	962.9	35	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	△113.24	—
2021年7月期第1四半期	11.26	11.04

(注) 2022年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	33,977	4,281	12.6
2021年7月期	33,564	4,655	13.9

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 4,281百万円 2021年7月期 4,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年7月期の期末配当金については未定であります。

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,634	△2.2	△653	—	△1,476	—	△1,477	—	△502.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期1Q	3,162,178株	2021年7月期	3,162,178株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年7月期1Q	55,708株	2021年7月期	41,908株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年7月期1Q	3,113,039株	2021年7月期1Q	3,136,027株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2022年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の発行による影響を考慮し算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による緊急事態宣言の期間延長等の影響により、国内経済活動が制限される状況が続きました。一方で、ワクチン接種の促進による国内感染状況は改善傾向にあり、景気の先行きについても経済社会活動が正常化に向かう中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、感染症拡大以降、大都市圏の大型オフィスビルの空室率は徐々に拡大し、また不動産価格が高止まりするなど不安定要素も見受けられるものの、住居系に対する需要は引き続き根強い状況にあります。

このような事業環境の下、当社では「中期経営計画(2022年7月期-2024年7月期)」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上及び不動産テック企業としての地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高6億57百万円(前年同期比88.3%減)、営業損失3億4百万円(前年同期は営業利益3億34百万円)、経常損失5億2百万円(前年同期は経常利益71百万円)、四半期純損失3億52百万円(前年同期は四半期純利益35百万円)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高に軽微な影響がありますが、売上原価も同額減少しているため、営業損失、経常損失及び四半期純損失に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高3億56百万円(前年同期比92.9%減)、セグメント損失88百万円(前年同期はセグメント利益5億33百万円)となりました。当事業セグメントは、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、他社との共同事業でのレジデンス開発による収益を計上するとともに、報酬制度・業務委託費の見直し等により経費削減に取り組んだものの、当事業年度の販売計画の大部分が大型販売物件の売上に依存しており、当該物件及びLEGALAND等の開発中の物件の売却が第2四半期以降の予定であることに加え、前年同期にはLEGALANDの販売が好調であったこともあり当第1四半期累計期間は前年同期と比較して減収減益となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期累計期間総受注高は解約があったことからマイナス57百万円、当第1四半期会計期間末の受注残高は40億1百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高3億円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益67百万円(前年同期比33.7%減)となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。当事業年度におきましても保有物件は一定の稼働率を維持しているものの、前事業年度において長期的な収益との引き合いの状況を考慮して販売用不動産を売却したための物件数の減少により、前年同期と比較して減収減益となりました。

③ その他事業

売上高1百万円(前年同期比99.6%減)、セグメント損失2百万円(前年同期はセグメント利益17百万円)となりました。前事業年度まで介護事業及び不動産コンサルティング事業における任意売却を中心とした不動産仲介を行っていましたが、前事業年度末に介護事業を事業譲渡したことにより、前年同期と比較して減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は339億77百万円となり、前事業年度末に比べ4億12百万円増加しました。

流動資産は296億39百万円となり、前事業年度末に比べ23億2百万円増加しました。これは主として保有目的変更や開発用不動産完成等に伴う「販売用不動産」の33億11百万円増加、「仕掛販売用不動産」の3億68百万円減少、「立替金」の2億99百万円減少及び「現金及び預金」の2億73百万円減少によるものであります。

固定資産は43億37百万円となり、前事業年度末に比べ18億90百万円減少しました。これは主として、保有目的変更等に伴う「建物」の12億69百万円減少、「土地」の7億72百万円減少及び税効果会計における一時差異の増加に伴う「繰延税金資産」の1億52百万円増加によるものであります。

(負債)

負債は296億96百万円となり、前事業年度末に比べ7億87百万円増加しました。

流動負債は204億円となり、前事業年度末に比べ29億79百万円増加しました。これは主として、「長期借入金」からの振替等による「1年内返済予定の長期借入金」の35億11百万円増加及び納付等に伴う「未払法人税等」の4億95百万円減少によるものであります。

固定負債は92億95百万円となり、前事業年度末に比べ21億92百万円減少しました。これは主として、「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」の21億81百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は42億81百万円となり、前事業年度末に比べ3億74百万円減少しました。これは主として、「四半期純損失」3億52百万円の計上及び剰余金の配当21百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の13.9%から12.6%と減少する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による事業活動への影響及び業績予想への影響につきましては、経済の不確実性に留意する必要は未だあるものの、2021年9月14日公表の通期業績予想は概ね計画通りに推移していることから変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,650	1,270,770
営業未収入金	84,591	84,630
販売用不動産	17,247,986	20,559,570
仕掛販売用不動産	7,290,813	6,922,469
その他	1,173,378	806,560
貸倒引当金	△5,206	△4,891
流動資産合計	27,336,214	29,639,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,639,587	1,369,796
土地	2,581,481	1,809,212
その他（純額）	19,696	17,277
有形固定資産合計	5,240,765	3,196,287
無形固定資産	27,238	24,776
投資その他の資産	960,236	1,116,914
固定資産合計	6,228,240	4,337,978
資産合計	33,564,455	33,977,088
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,445	344,275
短期借入金	2,799,542	2,790,098
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	12,380,361	15,891,816
未払法人税等	498,021	2,817
賞与引当金	24,937	39,495
その他	1,607,481	1,303,767
流動負債合計	17,420,789	20,400,269
固定負債		
社債	46,000	32,000
長期借入金	11,287,160	9,105,556
その他	155,102	158,233
固定負債合計	11,488,263	9,295,789
負債合計	28,909,053	29,696,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,396	791,396
資本剰余金	751,129	751,129
利益剰余金	3,112,925	2,738,552
自己株式	△48	△48
株主資本合計	4,655,402	4,281,028
純資産合計	4,655,402	4,281,028
負債純資産合計	33,564,455	33,977,088

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	5,640,327	657,851
売上原価	4,633,299	477,344
売上総利益	1,007,027	180,507
販売費及び一般管理費	672,631	485,037
営業利益又は営業損失(△)	334,396	△304,529
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	189	122
補助金収入	2,682	—
違約金収入	4,320	—
その他	1,554	1,867
営業外収益合計	8,767	2,003
営業外費用		
支払利息	222,222	182,644
支払手数料	17,228	15,220
その他	32,488	2,320
営業外費用合計	271,939	200,185
経常利益又は経常損失(△)	71,223	△502,712
特別損失		
固定資産除却損	896	206
特別損失合計	896	206
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	70,327	△502,919
法人税、住民税及び事業税	39,886	1,954
法人税等調整額	△4,858	△152,342
法人税等合計	35,028	△150,387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,298	△352,531

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高に軽微な影響がありますが、売上原価も同額減少しているため、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。